

2021年度

# 事業継続力強化計画 策定支援事例集

2022年3月発行




～災害が発生する前に、事前対策を～  
あなたの事業を守りませんか


## 目次


はじめに.....03


### 参考事例

#### 製造業


日本伸管株式会社  アルミ管加工 (新座市) .....04

株式会社岩崎食品工業  食料品製造 (蓮田市) .....06

関東技研フォーム株式会社  発泡ポリエチレン加工 (久喜市) .....08

有限会社ジェイ・クラフトマン  袋物製造 (八潮市) .....10

#### 小売業


株式会社パルオオクボ  メガネ・補聴器・コンタクト販売 (飯能市) ...12

#### 宿泊業・飲食業


有限会社名栗温泉 (大松閣)  旅館 (飯能市) .....14

ベルギービール専門店 (さいたま市) .....16

#### 建設業

有限会社三協通信  電気通信工事 (行田市) .....18

#### サービス業

有限会社ハートランド  美容室チェーン (加須市) .....20

有限会社高田商店  製綿機械メンテナンス (幸手市) .....22

BCP (事業継続計画) の新しい認定制度.....24

#### BCP アドバイザー



黄野 吉博

村田 成巳



## はじめに

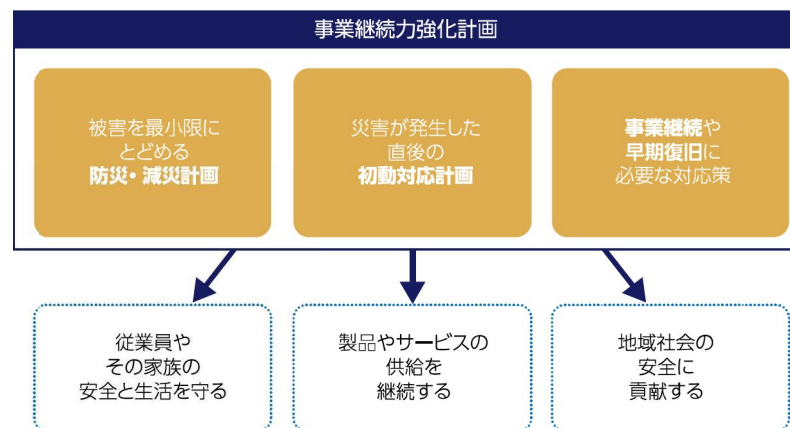
“災害危機に強い会社を作るために”

**社内で集団感染や濃厚接触者が発生して従業員が出勤できなくなったら…**  
**大地震で会社の設備や機械が利用できなくなったら…**  
**洪水で情報機器が水没して重要データが喪失したら…**

企業の事業継続を脅かす**様々なリスク**が存在しています。  
 特に、最近ではオミクロン株の流行による感染者や濃厚接触者の急増で、入院や自宅待機を余儀なくされ、現場で欠勤者が相次ぎ、生産や販売活動に支障をきたしているケースが増えています。

「事業継続力強化計画とは」、近年の**気候変動等の影響により頻発**している自然災害や**新型コロナウイルス**などの感染症による**リスクに備えるための第一歩**であり、万一災害が発生した際、**速やかに事業活動を継続**するための大切な計画です。  
 事前に事業継続力強化計画を策定することにより、災害発生時に最低限実施すべきことや、現状でまだ何が不足しているかが把握できます。

### 緊急事態への事前の備えとして、企業を守るための有効策



### 事業継続力強化計画はBCPと何が違うの？

#### BCPよりも策定のハードルが低い入門編

- ・計画書はA4 10枚程度
- ・計画策定時間は4時間～6時間程度 (公社支援実績)
- ・計画策定期間は2～4週間程度 (公社支援実績)
- ・「策定の手引き」が充実している  
⇒社長お一人で策定できます。

#### メリットがあります。

- ・「事業継続力強化計画」を経済産業大臣に認定されると**税制優遇**や**金融支援**、**補助金の加点**などの支援策が受けられます。

※2022年1月末現在、埼玉県内では1,400を超える事業者が経済産業大臣から認定を受けています。



## 多発する災害に備える ～BCP(事業継続計画)の 新しい認定制度～

公益財団法人埼玉産業振興公社  
BCPアドバイザー 黄野 吉博



### 01 新型コロナウイルスの猛威

一昨年(2020年)1月から続く**新型コロナウイルスの感染**は、同年4月から7月にかけてアルファ株による感染流行があり、また昨年(2021年)4月から9月にかけてはデルタ株による流行を迎えましたが、10月以降は流行が著しく減少し、「緊急事態宣言」や「まん延防止等重点措置」が段階的に解除され、経済活動の回復期を迎えました。

しかし、11月から欧米を中心に感染拡大が続いていたオミクロン株がわが国でも12月に確認されるとともに、2022年初から国内各地で感染が確認されています。

この**オミクロン株の感染流行**は、経済活動に再び大きな影響を与える可能性があり、中小企業経営者をはじめとした経済活動を担う関係者に大きな懸念を与えています。

なお、ワクチンの接種率は昨年12月に全国民比で8割を超えましたが、オミクロン株の猛威もあり、いまだに収束の兆候は見えておらず、これから3回目の接種がスタートします。

同ウイルスが経済活動に与えた影響は大変大きく次表のとおり日本、アメリカなど世界各国の実質国内総生産を押し下げ、一時は世界恐慌すら懸念されました。

この懸念は、各国政府が現金やクーポンを直接個人に提供するという新次元の財政政策並びに各中央銀行の低金利政策で回避され、顕在化することには至りませんでした。

ただ、デルタ株が東京オリンピック・パラリンピックの1年間延期や無観客開催、スポーツ大会やコンサートなどの開催中止や観客数の制限などに伴う、旅行関係業、宿泊業、飲食業など多方面の経済活動を縮小させましたので、今急速に国内で感染が増加しているオミクロン株が経済活動のみならず教育文化活動、病院・警察・消防・行政などの**社会維持活動へ与える影響が各方面で懸念されています。**

実質国内総生産 (前期比、季節調整済)

	2019年1-3月期	最小値	直近の結果
日本	0.4%	-8.0% (2020年4-6月)	-0.9% (2021年7-9月)
アメリカ	0.6%	-8.9% (2020年4-6月)	0.5% (2021年7-9月)
イギリス	0.6%	-19.6% (2020年4-6月)	1.3% (2021年7-9月)
ドイツ	1.1%	-10.0% (2020年4-6月)	1.7% (2021年7-9月)
フランス	0.6%	-13.5% (2020年4-6月)	3.0% (2021年7-9月)
中国	1.6%	-9.5% (2020年1-3月)	0.2% (2021年1-3月)
韓国	-0.2%	-3.2% (2020年4-6月)	0.3% (2021年7-9月)

(独立行政法人労働政策研究・研修機構 調べ)

### 02 地球温暖化の影響と地震への懸念

2020年8月11日から19日にかけて発生した大雨特別警報・線状降水帯を伴う豪雨では、長野県、島根県、広島県、福岡県、佐賀県および長崎県の13市7町1村に災害救助法が適用され、経済産業省が被災中小企業・小規模事業者の支援対策を行うなど、地域経済産業に影響を与えました。

また、**昨年7月に静岡県熱海市伊豆山で発生した土石流**は、死者26名、行方不明者1名、被害棟数98棟の被害をもたらし、改めて豪雨の恐ろしさを実感させられました。

**最終ページに**、最近5年間に日本に大きな災害をもたらした豪雨を中心とした気象事例を掲載しましたが、毎年3～5件発生し、地域経済産業に大きな影響を与えて続けています。

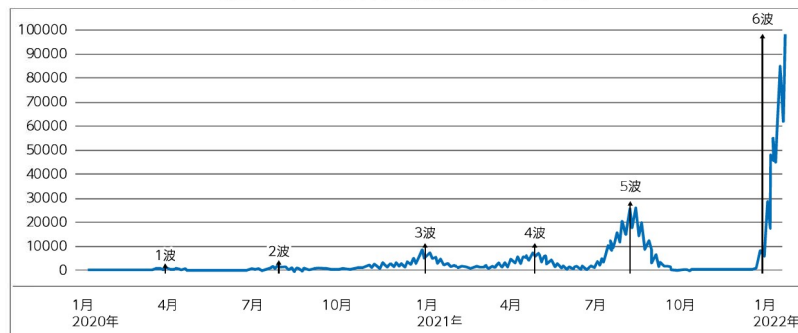
気象庁は、豪雨を「1時間当たり50mmを超える降水量」と定義し、全国1,300地点で観測をしています。下図表の通り増加傾向にあります。

豪雨が増えている理由として、日本近海の海面温度の上昇(100年間で1.16℃上昇しており、同期間の全球海面水温の平均上昇0.56℃の約2倍・気象庁が2021年2月15日公表)が有力視されていますが、海面温度と水蒸気量および降雨量の関係には、まだ解明されていない部分があります。

ただ、世界気象機関(WMO)をはじめとした国際機関や世界各国の政府や研究機関が連携して、海洋の観測が行われており、「1971年から2010年までの40年間に地球全体で蓄積された熱エネルギーの9割以上は、海洋に吸収されている」との結論に至っています。

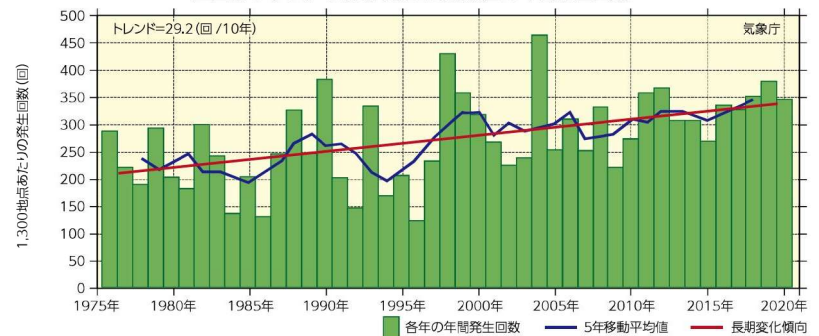
海洋は熱を吸収することで、自身も温暖化しますが、海洋は大気比べて変化しにくいですが、いったん変化してしまうとその状態が長く続きます。このため、**地球温暖化により海水温の分布や海流が変われば、長期間にわたって日本および世界の気候に影響を及ぼすことが懸念されています。**

新型コロナウイルスの日別新規陽性者数(全国)



(厚生労働省資料から作成: 2022年2月7日)

全国[アメダス] 1時間降水量50mm以上の年間発生回数





次に地震関係では、「国土交通白書2021」の「第1部 危機を乗り越え豊かな未来へ」の中で、国民の命と暮らしに対し極めて甚大な被害を与えると想定されている大規模地震のリスクとして次を掲げています。

- ①南海トラフ地震
- ②首都直下地震
- ③日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震

### 03 「中小企業等経営強化法」の改正と「事業継続力強化計画」の創設

増加傾向にある水災リスクや引き続き警戒が必要な地震リスクに加えて、新型コロナウイルスなどの顕在化は、**個々の企業の経営だけでなく、日本のサプライチェーン全体にも大きな影響を及ぼします。**

なお、「リスク」とは顕在化する前の脅威のことで、地震リスク・水災リスク・感染リスク・ITリスクなどの総称です。顕在化後は、地震・水災・感染（発病）・火災・窃盗事件など災害・事故・事件になります。災害・事故・事件は総称して「事案」または「事象」と言われます。

こうした情勢を踏まえて、経済産業省と中小企業庁は、中小企業の自然災害等に対する事前対策（防災・減災対策）を促進するために「中小企業等経営強化法」の一部を改正し、令和元年（2019年）の7月16日より同改正法を施行しました。

同改正法の第56条には、防災・減災に取り組む中小企業がその取り組み内容（事前対策）を計画として取りまとめ、当該計画を国が認定する制度が創設されています。これが、本稿で解説を試みる「事業継続力強化計画」です。

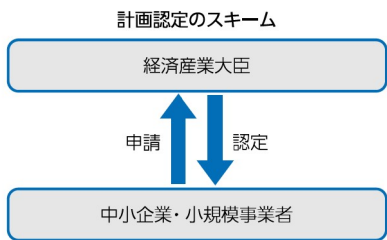
また、これらプレート型大規模地震以外に、日本は各地に多数の活断層を抱えており、それら活断層が動く懸念もあります。

**要するに、「豪雨は増加傾向にあり、地震のリスクも引き続き無視できません」と、気象庁および国土交通省は指摘しています。**

「事業継続力強化計画」の内容は、**BCP（事業継続計画）を簡略化**したものです。従って、既にBCPを策定している企業は、容易にこの事業継続強化計画を策定することができます。

新たにこの計画を策定する企業には、既存のBCPよりも策定が後述の通り容易ですし、本格的なBCP策定の入り口として活用ができます。

この「事業継続力強化計画」の新しい認定制度は、審査機関など第三者を経由しないで「中小企業・小規模事業者」が指定様式で直接申請し、**経済産業大臣が直接認定**するもので、この面でも画期的です。



### 04 「事業継続力強化計画」の策定を勧めるわけ

コロナ禍で大変な時にこれを策定したから、①**売り上げが増えるのか**、②**利益が増えるのか**、③**いつ起こるか分からないことに事前準備が必要か**、④**必要だが時間も人もいない**、⑤**面倒だ**、⑥**なんだかよく分からない**、などの声が多いのは十分承知しています。

しかし、比較的自然災害に安全だと思われて

いる「埼玉県」でも過去の例を見ると、水災や地震の影響により、事業活動に支障を来しているケースも散見されています。

いざ、自然災害が発生したら、勤務中の従業員の安全確保、生産設備の機能保全、大事な顧客データの消失など、**事前準備をしていなかったら、事業活動の復旧に相当な差が出ます**（中

小企業庁資料）。

皆様の事業も安定して継続するためには被災のイメージと事前対策が必要になります。

その第一歩として、事業継続力強化計画が最適と考え、計画書の策定と申請を強くお勧めしています。

### 05 「事業継続力強化計画」は策定が容易

これは比較の問題ですが、ISO規格である「事業継続マネジメントシステム（BCMS）」および「中小企業BCP策定運用指針」に基づく策定よりは容易です。

従業員が50名の企業の場合、筆者の調査では必要とされる文書量は下図表のように試算されます。

文書量が少ないと、策定されるBCPIに大きな欠落が発生するのでは、と懸念される方もおられるでしょうが、事業継続力強化計画はBCPの二つの目的である自然災害（地震、水災、土砂災害など）と新型コロナウイルス感染症から「命を守る」と「事業を守る」がカバーされています。

従業員50名の企業の場合

制度名	A4用紙での標準的な文書枚数
ISO31000(BCMS)	約200枚
中小企業BCP策定運用指針(基礎編)	約100枚
事業継続力強化計画	7~15枚

（注）筆者調査（令和3年6月）

なお、文書量が少なくなったのは、BCMSおよび中小企業BCP策定運用指針では要求される「実施したことを証明する資料」を必要としなくなったことにあります。

例えば、地震の発生を想定した避難・安否確認などの訓練の場合、BCMSなどでは訓練の際の写真・参加者リストと訓練スケジュール、訓練の反省点などを複数年度分記述した資料が必要とされますが、強化計画では「避難・安否確認を毎年実施する（実施した）」で済みます。

強化計画認定後に活用可能となる利点として、**所定のロゴマークが使用**できるほか、**次の三つを掲げています。**

- ①**金融支援** /日本政策金融公庫の低利融資、信用保証の別枠など、資金調達の支援を受けることができます。
- ②**税制優遇** /認定日以後、1年を経過する日までの間に取得等をした対象設備について、取得価額の20%については、特別償却を受けることができます。
- ③**予算支援** /ものづくり補助金等の審査の際に、加点を受けられます。



### 06 今後の事業展開に向けて

「埼玉県は災害が少ない」と思っている経営者が多いように見受けられますが、地震の原因となり得る活断層は、群馬県西部から埼玉県北東部にかけて深谷断層帯・綾瀬川断層（元荒川断層帯）と、県南部から東京都南部まで延びている立川断層帯がありますので、注意が必要です。

また、荒川水系、利根川水系、江戸川、新河岸川、芝川・新芝川、綾瀬川などは水災リスクを顕在化させる危険性がありますし、最近も水災が、東松山市、川越市、行田市、越谷市などで発生しています。

経営者の皆様がお忙しいことは十分承知していますが、**自社が地震、水災および新型コロナウイルスの影響を受けた場合のことを想定して、経営者ご自身および従業員・関係者の命を守る方法と、自社の事業を守る方法を整理する良い機会になりますので、この事業継続強化計画の策定をぜひともご検討ください。**

公社月刊誌「アクセス埼玉」2021年10月号の記事をもとに再掲しています。

## 災害をもたらした気象事例

2021年(令和3年)		
前線による大雨	8月11日～8月19日	西日本から東日本の広い範囲で前線による大雨
東海地方・関東地方南部を中心とした大雨	7月1日～7月3日	東海地方・関東地方南部を中心に大雨。静岡県熱海市で土石流が発生
発達した低気圧及び強い冬型の気圧配置に伴う大雪・暴風	1月7日～1月11日	北日本から西日本の日本海側を中心に広い範囲で大雪・暴風
2020年(令和2年)		
強い冬型の気圧配置による大雪	12月14日～12月21日	北日本から西日本の日本海側を中心に大雪。関越道等で多数の車両の立ち往生
台風第10号による暴風、大雨等	9月4日～9月7日	南西諸島や九州を中心に暴風や大雨。長崎県で最大瞬間風速 59.4メートル
令和2年7月豪雨	7月3日～7月31日	西日本から東日本、東北地方の広い範囲で大雨。球磨川などが氾濫
2019年(平成31年/令和元年)		
低気圧等による大雨	10月24日～10月26日	千葉県を中心に、河川の氾濫や洪水、土砂災害などの被害が発生
台風第19号による大雨、暴風等	10月10日～10月13日	埼玉県内で被害（東松山市、川越市、行田市、越谷市など）
台風第15号による大雨、暴風等	9月7日～9月10日	千葉県を中心に記録的な暴風、千葉市で最大瞬間風速 57.5メートル
前線による大雨	8月26日～8月29日	九州北部地方を中心に秋雨前線の影響で線状降水帯が発生し、記録的大雨
2018年(平成30年)		
台風第24号による暴風・高潮等	9月28日～10月1日	南西諸島及び西日本・東日本の太平洋側を中心に暴風
台風第21号による暴風・高潮等	9月3日～9月5日	西日本から北日本にかけて暴風。特に四国や近畿地方で顕著な高潮
前線及び台風第7号による大雨等	6月28日～7月8日	西日本を中心に全国的に広い範囲で記録的な大雨
強い冬型の気圧配置による大雪	2月3日～2月8日	北陸地方の平野部を中心に日本海側で大雪
南岸低気圧及び強い冬型の気圧配置による大雪・暴風雪等	1月22日～1月27日	さいたま市で積雪 23.0cm (22日)、熊谷市で 17.0cm (23日) を記録
2017年(平成29年)		
台風第21号及び前線による大雨・暴風等(速報)	10月21日～10月23日	川越市において、48時間雨量が 281 mm (計画降雨の約 1.1 倍) を記録
台風第18号及び前線による大雨・暴風等	9月13日～9月18日	南西諸島や西日本、北海道を中心に大雨や暴風
平成29年7月九州北部豪雨	6月30日～7月10日	九州北部で線状降水帯が形成され、同じ場所で長時間猛烈な雨が降り続いた

(気象庁資料から作成)



**公益財団法人埼玉県産業振興公社**  
**経営支援部経営支援グループ**

〒330-8669 さいたま市大宮区桜木町 1-7-5 ソニックシティビル 10 階  
 TEL.048-647-4085 FAX.048-645-3286  
 URL <https://www.saitama-j.or.jp/>

(2022.3.30)